

# 平成 29 年度 事業報告書

## 1, 概要

日本経済の制約要因の一つに人手不足がクローズアップされ、失業率は完全雇用とされる 3%程度で推移してきましたが、昨年は 2.8%と低下しています。派遣法の改正により、シルバー人材センターも労働者派遣事業に限り、業種によっては週 20 時間の就業が週 40 時間まで可能となる規制が緩和されました。少子高齢化が進む中で、今後もシルバー人材センターの担う役割は重要になっております。

平成 29 年度 当センターの請負事業実績は 5,001 件(昨年度対比+8 件) 契約金額 307,382,031 円 (昨年度対比達成率 97%) でした。また一般労働者派遣事業実績は受託件数 284 件 (昨年度対比+55 件) 契約金額 42,803,013 円 (昨年度対比達成率 147.1%) と総体的に事業量は増加いたしました。実績が増える一方、当センターの会員数は事業計画どおり達成はしたものの横ばい状況が続いています。

地域就業機会創出・拡大事業として空き屋維持・管理事業、高齢者見守り買い物代行事業・すくすく子育て事業を行ってきました。どの事業も時代に応じた事業で、2 年目の目標を達成しました。また事業の中で鹿児島県の維新 150 年にあやかっ、ごまドレッシングと焼き肉のたれを新発売し、各種イベント (市民祭・連合会 20 周年記念会場など) で積極的に販売を致しました。

昨年 6 月 22 日に優良センターとして全国シルバー人材センター事業協会より表彰、11 月 21 日には鹿児島県シルバー人材センター連合会からも同様の表彰をいただくことが出来ました。これもひとえに会員の皆様が、日々地域社会の要望に応じて、一生懸命地域の為に就業していただいた結果だと思えます。

## 2, 平成 29 年度 事業結果報告

### ① 会員の動向

平成 28 年末 会員数 521 名		
地区	平成 28 年度 末	平成 29 年度 末
末吉	289 名	284 名
大隅	128 名	132 名
財部	104 名	109 名
平成 29 年度末 会員数 525 名		

② 請負事業実績（公共・民間別内訳）

区 分	契約金額（円）	構成比（％）
公 共	137,995,623	44.9
民間事業所	91,173,322	29.7
一般家庭	78,213,086	25.4
全体	307,382,031	100.0

③ 労働者派遣事業（公共・民間別内訳）

区 分	契約金額（円）	構成比（％）
公 共	8,843,386	20.7
民間事業所・一般家庭	33,959,627	79.3
全体	42,803,013	100.0

3、 重点事項とその実施状況

(1) 就業開拓提供事業の充実

- ① 中期3ヶ年事業計画（Ⅲ期）1年目の目標を上回る実績でした。
- ② 仕事の案内などチラシを作成し、新聞折り込みを行いました。
- ③ 派遣契約が増加いたしました。
- ④ 市に協力し総合事業（介護予防）を行いました。
- ⑤ 公平な仕事の配分会議を行いました。
- ⑥ 独自事業が活発化するように広報を行いました。
- ⑦ 先進地 下関市シルバー人材センターで通常業務に活かせるように役職員研修を行いました。

(2) 普及啓発事業の促進

- ① シルバー機関誌『そお』第16号を全戸配布いたしました。
- ② パンフレットを公共施設（市役所・総合センター・公民館など）に設置していただきました。
- ③ 市民祭・連合会20周年記念などイベントに参加しPR活動を行いました。
- ④ そおグッドFMで会員募集の案内・チラシの配布・ハローワークでの会員推奨・知人紹介などあらゆる方法で会員募集を行いました。
- ⑤ 市報への掲載を依頼いたしました。平成30年1月～3月まで掲載しました。
- ⑥ 各地区でボランティア活動を実施し、ゴミ拾い・駅舎路線の清掃活動を普及月間に実施し、地域への恩返しとして奉仕作業を行いました。

### (3) 安全・適正就業推進事業の徹底

- ① 7月19日に末吉総合体育館で安全講習会を実施いたしました。
- ② 安全教育を11月21日安全の日に合わせて行いました。また安全基準の見直しを行いました安全教育を11月21日安全の日に合わせて行いました。また安全基準の見直しを行いました。
- ③ 4月4日・12日・19日に機械メンテナンス講習会を実施いたしました
- ④ 公平に作業を分配するために適正就業をすべくローテーション作業を心がけました。
- ⑤ 新人研修・派遣社員の研修を4月12日に行いました。
- ⑥ 11月21日の当センターの安全の日に講習会と体力測定を行いました。

### (4) 地域ニーズ対応事業の促進

- ①本年度より始まった各地域就業機会創出事業について目標を設定し、  
各事業とも厚生労働省より次年度へ継続して良い旨の承諾をいただきました。
- ②センター開発のPB商品を各種イベントで販売いたしました。
- ③総合事業の取り扱いが増加しました。
- ④派遣事業の拡大の為に企業先に訪問しPRしました。

### (5) 相互扶助等事業の実施

- ①総会で事業貢献者の表彰を行いました。

注1・・・各事業についての実績は以下のとおりです。

開始年度	事業名	内容	人日	判定
28年	高齢者見守り買い物代行	安否確認・買い物		可
28年	すくすく子育て	学童保育		可
28年	空き屋 維持・管理	維持管理・福祉整理		可

※28年～3年事業